

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O.OGASAWARA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員統括管理本部本部長 對馬 伸哉
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員統括管理本部本部長 對馬 伸哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成27年6月1日 至平成28年5月31日
売上高 (千円)	9,435,907	9,458,496	40,021,539
経常利益 (千円)	123,370	303,003	79,348
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	30,167	238,295	68,011
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,937	244,879	349,452
純資産額 (千円)	4,065,741	3,873,845	3,679,098
総資産額 (千円)	29,251,194	29,427,874	28,870,101
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	4.82	38.10	10.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.9	13.2	12.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第62期第1四半期連結累計期間及び第63期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策などにより緩やかな回復基調が見られたものの、欧州では英国のEU離脱問題などの影響により、株価や為替に不安定な動向が見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成29年6月を目処に予定しております持株会社体制の移行に向け、各事業の収益構造の再構築を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が9,458百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は274百万円（同111.1%増）、経常利益は303百万円（同145.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は238百万円（同689.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、住宅着工件数の増加に伴い建築資材の販売は堅調に推移したものの、公共工事の減少によりフローリング（床板）工事の受注件数が減少したことなどにより売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は2,291百万円（同13.7%減）、営業損失は29百万円（前年同期は68百万円の利益）となりました。

流通事業におきましては、各店の品揃え強化を中心に既存店の販売力強化に取り組んだものの、耐久消費財に対する消費マインドが低迷していることなどにより売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は3,685百万円（前年同期比4.0%減）、営業損失は8百万円（前年同期は48百万円の利益）となりました。

住宅事業におきましては、新築戸建て住宅の着工件数が増加したこと及び販売用不動産の売却があったことなどにより売上高、営業利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は711百万円（前年同期比423.0%増）、営業利益は255百万円（前年同期は46百万円の損失）となりました。

建設事業におきましては、引き渡し件数が順調に推移したことにより売上高は前年を上回りましたが、完成工事原価の増加により営業利益は前年を下回りました。

この結果、売上高は556百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は12百万円（同54.4%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は127百万円（同1.6%減）、営業利益は53百万円（同1.2%減）となりました。

自動車関連事業におきましては、一部取扱い車種の販売停止などの影響により売上高は前年を下回りましたが、利益面につきましては営業費用の削減等により前年に比べ改善いたしました。

この結果、売上高は1,786百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失は1百万円（前年同期は11百万円の損失）となりました。

（2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は29,427百万円となり、前連結会計期間末に比べ557百万円増加しました。主な要因としましては、商品及び製品が289百万円及び無形固定資産の「その他」に含まれているリース資産が228百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計期間末に比べ363百万円増加し25,554百万円となりました。主な要因としましては、長期借入金金が432百万円減少したものの、短期借入金金が470百万円、流動負債の「その他」に含まれる前受金が124百万円及び固定負債の「その他」に含まれるリース債務が210百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は194百万円増加し3,873百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年6月1日～平成28年8月31日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,167,443

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,672,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,251,200	62,512	-
単元未満株式	普通株式2,796	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	62,512	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオー小笠原	北海道函館市港町三丁目 18番15号	2,615,300	-	2,615,300	29.30
(相互保有株式) 小泉建設株式会社	北海道函館市昭和三丁目 36番13号	57,600	-	57,600	0.65
計	-	2,672,900	-	2,672,900	29.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,502	896,792
受取手形及び売掛金	3,204,798	3,288,563
営業貸付金	1,028,825	1,002,782
商品及び製品	4,322,162	4,611,285
販売用不動産	2,586,284	2,365,779
原材料及び貯蔵品	1,107,288	1,132,353
未成工事支出金	86,546	230,279
その他	718,357	723,206
貸倒引当金	169,927	156,718
流動資産合計	13,730,837	14,094,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,158,971	3,110,627
賃貸用資産(純額)	3,905,484	3,897,136
土地	3,864,821	3,864,821
その他(純額)	2,073,215	2,061,668
有形固定資産合計	13,002,492	12,934,253
無形固定資産		
のれん	240,542	228,521
その他	68,075	296,472
無形固定資産合計	308,617	524,994
投資その他の資産		
投資有価証券	618,698	679,195
その他	1,519,159	1,494,413
貸倒引当金	309,704	299,306
投資その他の資産合計	1,828,153	1,874,303
固定資産合計	15,139,264	15,333,550
資産合計	28,870,101	29,427,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,616,411	5,678,183
短期借入金	9,783,082	10,253,176
未払法人税等	49,402	62,387
引当金	247,795	289,994
その他	1,676,457	1,685,627
流動負債合計	17,373,148	17,969,370
固定負債		
長期借入金	4,912,680	4,480,522
退職給付に係る負債	983,239	964,958
役員退職慰労引当金	86,542	90,700
その他	1,835,392	2,048,478
固定負債合計	7,817,854	7,584,659
負債合計	25,191,003	25,554,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,593,092	1,781,256
自己株式	1,303,804	1,303,804
株主資本合計	4,018,583	4,206,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,141	79,487
退職給付に係る調整累計額	268,343	253,413
その他の包括利益累計額合計	339,485	332,901
純資産合計	3,679,098	3,873,845
負債純資産合計	28,870,101	29,427,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	9,435,907	9,458,496
売上原価	7,466,698	7,295,516
売上総利益	1,969,209	2,162,980
販売費及び一般管理費	1,839,031	1,888,185
営業利益	130,177	274,794
営業外収益		
受取利息	803	844
受取配当金	23,871	11,722
受取保険金	1,501	16,973
受取補償金	-	27,644
その他	39,150	31,631
営業外収益合計	65,326	88,816
営業外費用		
支払利息	51,352	45,757
その他	20,781	14,849
営業外費用合計	72,134	60,607
経常利益	123,370	303,003
特別利益		
固定資産売却益	4,042	2,808
特別利益合計	4,042	2,808
特別損失		
固定資産除却損	81	4,318
固定資産売却損	465	3,180
減損損失	23,887	-
賃貸借契約解約損	16,845	-
特別損失合計	41,280	7,499
税金等調整前四半期純利益	86,132	298,312
法人税、住民税及び事業税	29,443	64,844
法人税等調整額	26,521	4,828
法人税等合計	55,964	60,016
四半期純利益	30,167	238,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,167	238,295

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	30,167	238,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,154	8,345
退職給付に係る調整額	10,923	14,929
その他の包括利益合計	2,769	6,584
四半期包括利益	32,937	244,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,937	244,879

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の流通事業の一部(衣料品、家具、家電等)における商品の評価方法は、従来、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、売価還元法による低価法に変更しております。

この変更は、流通事業の一部において使用する基幹システムの更新を契機に、流通事業全般のシステムの業務管理及び内部統制遂行上の効率性について検討した結果、相対的重要性の低下した個別法適用商品について、事業規模が大きいDIY用品等の売価還元法適用商品に併せて業務管理システムを統合することとし、当第1四半期連結会計期間より新商品管理システムが本稼働したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する商品の当初販売価格と実質販売価格との精緻な差額の把握が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、売価還元法に基づく当第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、個別法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

また、当該変更による商品、売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額も軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
受取手形割引高	1,618,699千円	995,321千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
減価償却費	190,378千円	194,323千円
のれんの償却額	12,021千円	12,021千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月20日 定時株主総会	普通株式	63,116千円	10円	平成27年5月31日	平成27年8月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	63,115千円	10円	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,655,172	3,840,792	136,080	458,500	129,788	1,955,156	9,175,490	260,417	9,435,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	166	-	-	4,291	2,586	4,571	11,616	6,701	18,317
計	2,655,338	3,840,792	136,080	462,792	132,375	1,959,728	9,187,107	267,118	9,454,225
セグメント利益又は損失 ()	68,741	48,011	46,824	27,582	53,695	11,939	139,266	6,061	133,205

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	139,266
「その他」の区分の利益	6,061
セグメント間取引消去	4,121
全社費用(注)	7,149
四半期連結損益計算書の営業利益	130,177

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年6月1日至平成28年8月31日）
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,291,623	3,685,886	711,744	556,239	127,704	1,786,260	9,159,458	299,038	9,458,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,410	-	54	8,315	2,490	-	67,270	7,638	74,908
計	2,348,033	3,685,886	711,798	564,554	130,195	1,786,260	9,226,728	306,676	9,533,404
セグメント利益又は損失 ()	29,674	8,379	255,991	12,585	53,067	1,257	282,332	8,334	290,667

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	282,332
「その他」の区分の利益	8,334
セグメント間取引消去	656
全社費用(注)	15,216
四半期連結損益計算書の営業利益	274,794

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円82銭	38円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	30,167	238,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	30,167	238,295
普通株式の期中平均株式数(株)	6,254,044	6,253,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月14日

株式会社テーオー小笠原
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 板垣 博靖 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。